



DBJ

中国WTO加盟により増加が見込まれる部品・素材の対中輸出

- 中国側統計によると、2000年の日中貿易は日本の1.4億ドルの入超、2001年1-9月では7.5億ドルの入超であった。中国のWTO加盟により、当面は対中輸出が対中輸入を上回って伸びると予想され、また、直接投資の急増が見込まれる。
- 日本の出超の分野では、機械・電機（2000年の対中輸出の56.9%、対中直接投資の41.1%）で、直接投資の増加とともに、関税の引き下げによる電子部品の輸出増加が予想される。輸送機（同3.5%、9.0%）では、自動車への関税が当面は高く維持される一方、現地生産に関する規制緩和があり、直接投資の増加が見込まれる。自動車部品の輸出は増加する見込み。化学・プラスチック（同14.9%、6.0%）では輸出・直接投資両面で伸びると考えられる。
- 日本の入超の分野では、従来に引き続き、繊維（日本の対中輸入の31.5%）で輸入増加が見込まれる。農産物・食料品（同12.8%）でも野菜等を中心に増加するとみられる。
- その他では、商業（対中直接投資の5.6%）、サービス業（同15.2%）での直接投資増加が予想される。

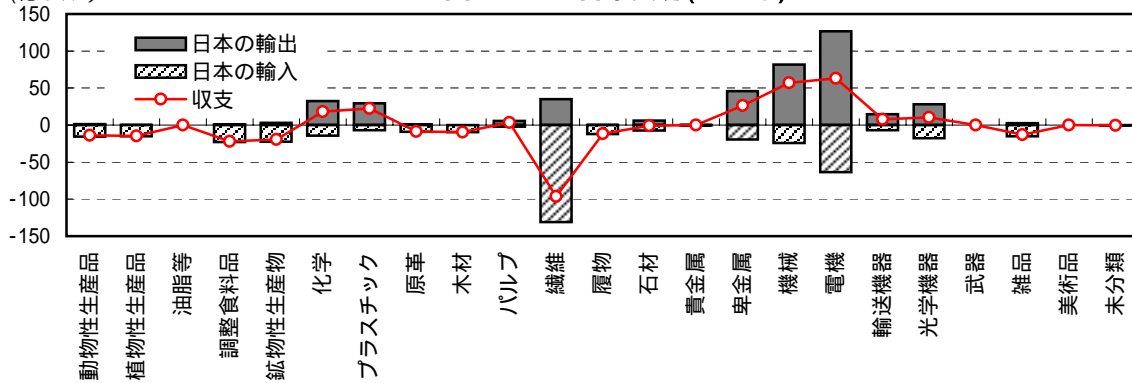
図表1 WTO加盟の主な条件

全 般	3年以内に内外企業による貿易の自由化。中国の貿易相手国に12年間の経過的セーフガード導入。	
農 産 物	関税率（977品目単純平均）22.7% 15.0%。補助金は総生産額の8.5%を上限。	
工 業 品	関税率（6174品目単純平均）16.6% 8.9%（2010年）。	
	繊維	2008年まで繊維セーフガードを継続。
	機械類	2004年にエアコンの関税25% 15%。2005年に半導体6% 0%、IT品目（半導体・PC、PC設備、電気通信設備）平均13.3% 0%。
輸送機器（自動車）	輸入割当額を60億ドルから年率15%拡大。関税率70-80%を2006年までに乗用車25%、部品10%、2005年までにトラック0%。加盟時、自動車製造のモデル制限撤廃、自動車エンジン外資規制（現状50%まで）撤廃。	
サービ ス	商業	地域制限・数量制限・出資制限およびアフターサービスの制限を撤廃。
	金融・保険	銀行：外貨業務の顧客制限WTO加盟時に撤廃、人民元業務2-5年後に解禁。5年以内に地理的制限撤廃。保険：出資比率緩和。3年以内に地理的制限撤廃。
	通 信	通信は加盟後4年以内に付加価値通信で51%まで、その他は49%まで外資比率を認める。北京・上海・広州は加盟時にすべてのサービスを認める。5年以内に地理的制限撤廃。

（備考）9月17日「作業部会報告書」WTOホームページ、各種報道により作成。

（億ドル）

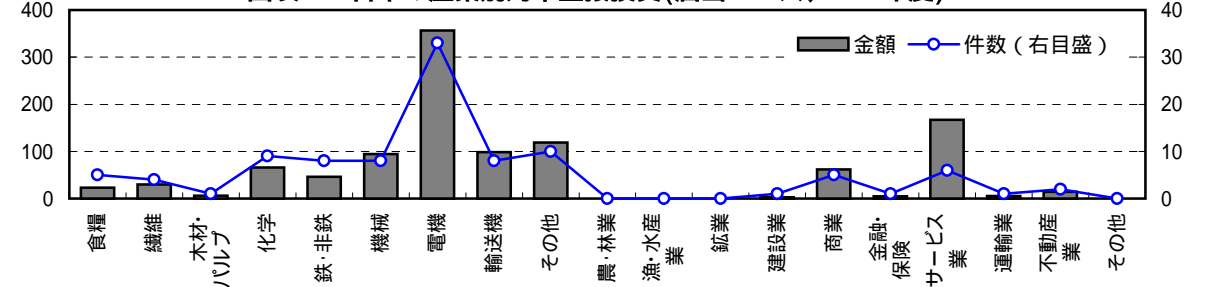
図表2 日中貿易(2000年)



（備考）中国海関統計（2000年）により作成。

（億円）

図表3 日本の産業別対中直接投資(届出ベース、2000年度)



（備考）財務省「対外直接投資」（2000年度）により作成。

【調査部(中国・アジア担当) 林 忠輝】

お問い合わせ先 日本政策投資銀行調査部

Tel: 03-3244-1840

E-mail: report@dbj.go.jp